

第32期(平成19年3月期) 決算公告

平成19年6月19日

東京都豊島区東池袋三丁目1番1号

サンシャイン60

サミー株式会社

代表取締役社長 片本 通

貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	187,938	流動負債	47,602
現金及び預金	5,604	支払手形	3,700
関係会社預け金	118,619	買掛金	23,128
受取手形	9,768	未払金	2,239
売掛金	18,241	未払法人税等	8,576
売掛債権信託受益権	1,246	未払費用	2,577
商品・製品	692	預り金	6,075
原材料	16,839	役員賞与引当金	190
仕掛品	423	賞与引当金	1,095
貯蔵品	113	その他	17
前払費用	4,533		
前払費用	374		
短期貸付金	4,800		
未収入金	420		
未収消費税等	753		
繰延税金資産	5,428		
その他	137		
貸倒引当金	△57		
固定資産	60,873	固定負債	22,670
有形固定資産	25,178	社債	15,000
建物	7,606	退職給付引当金	1,522
構築物	510	役員退職慰労引当金	808
機械及び装置	2,087	長期預り保証金	5,339
車両運搬具	10		
工具器具備品	3,160	負債合計	70,272
土地	11,749	純資産の部	
建設仮勘定	53	株主資本	174,736
無形固定資産	1,104	資本金	18,221
ソフトウェア	619	資本剰余金	21,037
ソフトウェア仮勘定	460	資本準備金	19,211
電話加入権	8	その他資本剰余金	1,826
その他	15		
投資その他の資産	34,589	利益剰余金	135,477
投資有価証券	7,313	利益準備金	310
貸付有価証券	722	その他利益剰余金	135,166
関係会社株式	12,410	別途積立金	85,185
関係会社有価証券	506	繰越利益剰余金	49,981
出資	20	評価・換算差額等	3,801
長期貸付金	6,872	その他有価証券評価差額金	3,801
長期営業債権	461		
長期前払費用	89		
長期性預金	4,000		
敷金・保証金	2,046		
繰延税金資産	3,904		
その他	683		
貸倒引当金	△4,442		
資産合計	248,811	純資産合計	178,538
		負債・純資産合計	248,811

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 平成 18 年 4 月 1 日
至 平成 19 年 3 月 31 日 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		201,603
売 上 原 価		86,950
売 上 総 利 益		114,652
販売費及び一般管理費		46,389
営 業 利 益		68,262
営業外収益		
受取利息及び配当金	516	
そ の 他	349	866
営業外費用		
支 払 利 息	4	
社 債 利 息	71	
売 上 割 引	898	
貸倒引当金繰入額	75	
そ の 他	149	1,199
経常利益		67,929
特別利益		
固定資産売却益	1	
そ の 他	0	1
特別損失		
固定資産売却損	0	
固定資産除却損	159	
投資有価証券売却損	49	
投資有価証券評価損	43	
貸倒引当金繰入額	2,936	
そ の 他	137	3,326
税引前当期純利益		64,604
法人税、住民税及び事業税	27,816	
法人税等調整額	△ 1,625	26,191
当期純利益		38,413

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの： 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの： 移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な決算書を基礎として持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産：総平均法による原価法

(3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産：定率法

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

無形固定資産：定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上方法

貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に債権の回収可能性を考慮した所要額を計上しております。

役員賞与引当金：役員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき額を計上しております。

賞与引当金：従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、数理計算上の差異は、翌期に一括費用処理しております。

役員退職慰労引当金：役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の処理方法は、税抜方式を採用しております。

(7) 会計方針の変更

①役員賞与に関する会計基準

当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が190百万円減少しております。

②貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、178,538百万円であります。

この変更による損益に与える影響はありません。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額は10,190百万円であります。

(2) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	134,210 百万円
長期金銭債権	6,865 百万円
短期金銭債務	7,055 百万円

(3) 保証債務

取引先等の銀行借入に対する保証	400 百万円
関係会社等のリース保証	471 百万円
債権譲渡契約に基づく保証	529 百万円
取引先等の組合加盟に対する連帯保証	10 百万円
合計	1,411 百万円

(4) 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形	2,155 百万円
支払手形	690 百万円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)

未払事業税否認額	510	百万円
賞与引当金否認額	445	百万円
未払社会保険料否認額	55	百万円
貸倒引当金繰入超過額	15	百万円
棚卸資産評価損否認額	2,834	百万円
研究開発費否認額	1,449	百万円
その他の他	117	百万円
計	5,428	百万円

繰延税金資産(固定)

退職給付引当金否認額	619	百万円
役員退職慰労引当金否認額	328	百万円
貸倒引当金繰入超過額	1,774	百万円
減価償却超過額	943	百万円
一括償却資産限度超過額	69	百万円
減損損失否認額	1,906	百万円
ゴルフ会員権評価損否認額	83	百万円
投資有価証券評価損否認額	213	百万円
関係会社株式評価損否認額	175	百万円
その他の他	398	百万円
計	6,513	百万円

繰延税金負債(固定)

その他有価証券評価差額金	2,608	百万円
繰延税金資産(固定)の純額	3,904	百万円

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	セガサミーホールディングス(株)	被所有 直接 100.0%	経営指導 役員の兼任	経営指導料(注1)	4,013	未払費用	17
				預け金利息	170	関係会社 預け金	118,619
				システムアウトソーシング サービス料他	129	未収入金	5

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

注1) 経営指導料の支払については、セガサミーホールディングス(株)より提示された金額を基礎として交渉により決定しております。

(2) 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	(株)ロデオ	所有 直接 65.0%	パチスロ遊技機 部品の販売	パチスロ遊技機部品の販売 売上割引	10,692 156	売掛金	3,069
子会社	(株)サミーレ ンタルサー ビス	所有 直接 100.0%	遊技機のレンタ ル、リース及び 保守管理	—	—	預り金	6,004
子会社	(株)銀座	所有 直接 49.0%	遊技機等の販売 役員の兼任	遊技機等の販売	9,171	売掛金	6,355
子会社	秀工電子(株)	所有 直接 100.0%	遊技機周辺機器 の購入 資金の援助	資金の貸付(注1) 資金の回収	2,270 64	長期貸付金	4,217
子会社	(株)H・Iシ ステム	所有 直接 100.0%	遊技機周辺機器 の購入 役員の兼任 資金の援助	資金の貸付(注2) 利息の受取(注2)	200 38	長期貸付金	2,648

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

注1) 資金の貸付については、無利息としております。なお、担保は受け入れておりません。

注2) 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

(3) 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注1)	科目	期末残高
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)エフエスシー	被所有 間接 5.68%	損害保険の代理	保険料の支払	32	前払費用	37

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

注1) 取引価格の算定は、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額	2,108円93銭
(2) 1株当たりの当期純利益	453円74銭

6. 重要な後発事象に関する注記

平成19年3月6日開催の当社の臨時株主総会において、当社の子会社である秀工電子株式会社と株式会社H・Iシステムのそれぞれの販売部門を平成19年4月1日付で当社へ分割型吸収分割することを決議しました。また、平成19年3月6日開催の秀工電子株式会社と株式会社H・Iシステムの両社の臨時株主総会において平成19年4月1日付で秀工電子株式会社を存続会社として両社が合併することを決議しました。なお、合併後の秀工電子株式会社は商号をサミーシステムズ株式会社に変更しております。

平成19年4月1日付けで秀工電子株式会社より当社に移転する資産、負債

資 産		負 債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	33 百万円	流動負債	23 百万円
固定資産	9 百万円		
資産合計	42 百万円	負債合計	23 百万円

平成19年4月1日付けで株式会社H・Iシステムより当社に移転する資産、負債

資 産		負 債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	16 百万円	流動負債	15 百万円
固定資産	246 百万円		
資産合計	262 百万円	負債合計	15 百万円